

2022年8月4日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
株式会社シフトセブンコンサルティング

GMOグローバルサイン・HDとシフトセブンが「電子印鑑 GMOサイン」による 自治体の契約DX共同推進について基本合意を締結 ～自治体への電子契約導入実績No.1^(※1)・ふるさと納税システム導入実績No.1^(※2)の 2社協業により、契約DXとSDGs推進をサポート～

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山満 以下、GMOグローバルサイン・HD）と株式会社シフトセブンコンサルティング（代表取締役：井本憲史 以下、シフトセブン）は、電子契約サービス「電子印鑑 GMOサイン」の提供を通じて自治体における契約DXの共同推進を図るべく、業務提携の検討を開始する基本合意を締結しましたので、お知らせいたします。

GMOグローバルサイン・HDは、自治体における電子契約サービス実証実験実施数・導入数が業界No.1^(※1)、シフトセブンは自治体へのふるさと納税クラウドサービスの導入数が業界No.1^(※2)であり、自治体DXに関する豊富なノウハウ・知見を有しています。両社の技術・知見を活かし、今後は自治体・相手方となる事業者との間の契約業務効率化や、ペーパーレス化を通じたSDGsの推進をより強力に支援してまいります。

(※1) 国内主要電子契約サービス提供5社がHP等で公表する導入自治体数及び実証実験の参加自治体数を比較。2022年7月28日時点自社調べ。

(※2) 国内主要ふるさと納税管理システム3社の公表数値を比較。2022年7月22日付読売新聞調査

自治体DX業界No.1同士が協業。GMOグローバルサイン・HDと
シフトセブンが電子契約による自治体DX共同推進に関して基本合意を締結

Shift-Seven Consulting

GMOグローバルサイン・HD
●GlobalSign電子印鑑なら
GMOサイン

【背景】

GMO グローバルサイン・HD は、2020 年 10 月にデジタル・ガバメント支援室を立ち上げて以来、「電子印鑑 GMO サイン」の提供を通じて、自治体における業務の DX に加え、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を支援しています。実証実験には様々な規模の全国 163 自治体が参加しており、自治体として日本初の電子契約サービス導入事例となった新潟県三条市^(※3)をはじめ全国の自治体で導入が進んでおり、国内の電子契約サービスとしては、自治体における実証実験数、導入数ともに業界 No.1^(※1)となっています。

一方、シフトセブンは、自治体のふるさと納税業務を効率化するクラウドサービス「ふるさと納税 do」を全国の自治体へ提供しており、導入数は約 940 自治体で業界 No.1^(※2)を誇ります。

両社は、2021 年 1 月から福岡市役所との電子契約の実証実験に取り組み^(※4)、また 2022 年 6 月からは和歌山県湯浅町とともに「電子印鑑 GMO サイン」に「GMO トラスト・ログイン」を組み合わせ、テレワーク拡大を見据えた新たな実証実験を開始する^(※5)など、自治体の電子契約・DX 推進の分野において協業を進めてまいりました。

この度、両社の関係をさらに一步深め、双方の強みを活かしたサービス提案や自治体に最適化した電子契約推進の体制構築を視野に入れ、業務提携の検討を開始する基本合意を締結するに至りました。

(※3) 自治体として日本初！ 三条市が GMO グローバルサイン・HD の電子契約サービスを導入決定

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210322_3148.html

(※4) 福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の 9 自治体と GMO グローバルサイン・HD が脱ハンコに関する実証実験を開始

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210115_3114.html

(※5) 和歌山県湯浅町がテレワーク拡大を見据え、電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」とシングルサインオンサービス「GMO トラスト・ログイン」を組み合わせた実証実験を開始

https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/220615_3349.html

【協業の概要】

シフトセブンが持つ自治体のネットワークや提案力を活かし、GMO グローバルサイン・HD が提供する電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」のさらなる導入支援を加速するとともに、支援体制の強化を図ることで、自治体における契約 DX やペーパーレス化実現による SDGs 推進に貢献してまいります。

【両社代表コメント】

■ GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 代表取締役社長 青山 満

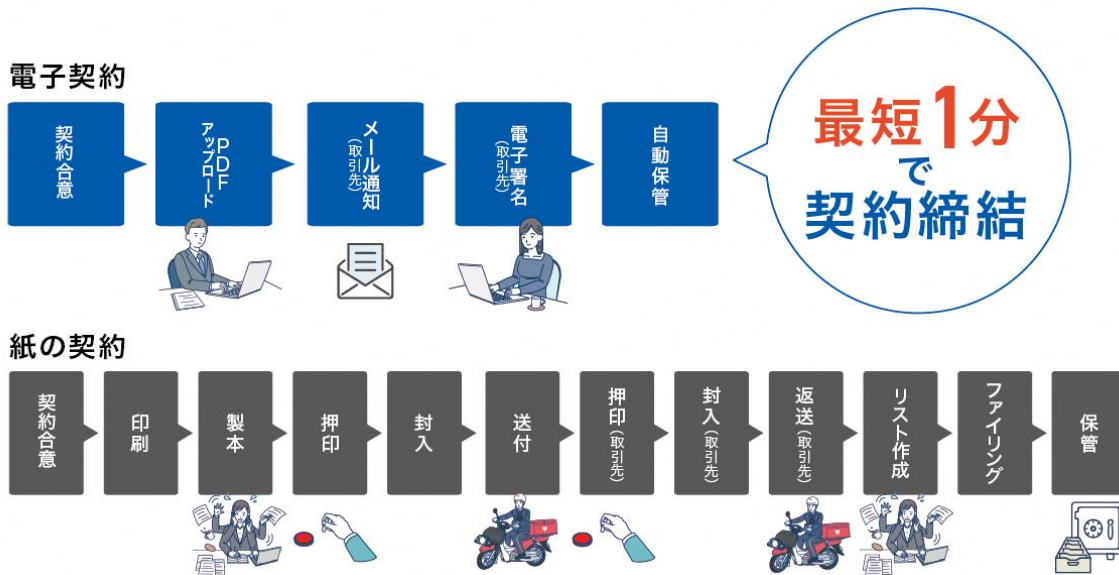
「電子印鑑 GMO サイン」による自治体業務の効率化は、少子高齢化に伴う人手不足や、地元企業の経営支援、紙の削減による SDGs 貢献等、様々な日本の社会課題の改善にも寄与するものです。この度、自治体の DX 推進に向けて尽力する両社が力を合わせることで、さらに多くの自治体職員様・相手方事業者様の負担を低減し、地方創生の支援を一層強化できるよう尽力いたします。

■ 株式会社シフトセブンコンサルティング 代表取締役社長 井本憲史 様

ご縁があり、GMO グローバルサイン・HD 様と地方自治体様の契約 DX を共に進めていけることを大変喜ばしく思っております。シェア No.1 の「電子印鑑 GMO サイン」は当社も導入しており、今後、地方自治体を含めた取引契約は全て「電子印鑑 GMO サイン」への切替を進めていきたいと考えております。両社の方向性は既に合致しており、今回の取り組みには高い相乗効果があると確信しております。

【「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」について】 (URL : https://www.gmosign.com/go_dx/)

契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を、行政向けに年間固定料金でご提供するサービスです。「電子印鑑 GMO サイン」は国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※6) のサービスで、業種・業態問わず多くの企業や公共団体にご利用いただいています。民間企業等の行政外の組織との電子契約のやり取りにも安心してお使いいただけることに加え、多くの導入ノウハウを基に伴走型の導入サポートを提供しているのが大きな特徴です。



■活用メリット

印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う立会人型」（契約印タイプ）と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者型」（実印タイプ）のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。

■行政 DX をサポートすべく、機能を拡充

2021年7月にはマイナンバーカードをスマホにかざすだけで厳格な本人確認を簡単・迅速に完了できる、日本初^(※7)の『マイナンバー実印』サービスを開始するとともに、2021年12月より行政専用の閉域網・総合行政ネットワーク (LGWAN) 対応版の提供を開始^(※8)しており、行政のDXをサポートする各種機能の拡充を続けています。なお、2021年10月には、「記名押印に代わる有効な電子署名」としてデジタル庁・法務省・財務省より適法性を確認しています^(※9)。

(※6) 「電子印鑑 GMO サイン」(OEM 商材含む) を利用した事業者数 (企業または個人)。1 事業者内のユーザーが複数利用している場合は 1 カウントとする。契約社は 70 万社 (複数アカウントをご利用の場合、重複は排除)。2022 年 6 月末自社調べ (国内主要電子契約サービスの公表数値を比較)。

(※7) マイナンバーカードによる個人認証 (公的個人認証) をした上で、パブリック認証局が発行した AATL (Adobe Approved Trust List) 証明書により、署名できるクラウド型電子契約サービスとして日本初。

(※8) 日本初の LGWAN 対応電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」LGWAN 対応版を提供開始

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/211224_3271.html

(※9) 「電子印鑑 GMO サイン」は「記名押印に代わる有効な電子署名」デジタル庁・法務省・財務省から適法性を確認

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/211022_3241.html

【「GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

11万社の法人のサーバー運用実績、国内販売代理店 約 6,800 社の販売代理店を有するホスティング事業者であり、世界で 5 社しかないグローバルでシェアを持つ電子認証局の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有。政府関連機関・大手企業をはじめ世界各国の企業・団体に電子証明書を導入しています。

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



長年にわたる
運用実績



グローバルで
シェアを持つ認証局



Google
Microsoft
mozilla
CORPORATION



DocuSign®
Adobe Sign

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com
- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 寺山
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp
- 株式会社シフトセブンコンサルティング
広報担当 福永
TEL : 080-3507-2934 E-mail : info@shift7.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室 お問い合わせフォーム
https://www.gmosign.com/form/go_dx/

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資本金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネット株式会社】（URL：<https://www.gmo.jp/>）

会 社 名	GMO インターネット株式会社（東証プライム 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2022 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.